

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

証券取引法第24条第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成19年6月22日

【事業年度】

第28期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】

コタ株式会社

【英訳名】

COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】

京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】

0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役経理部長 長谷川直樹

【最寄りの連絡場所】

京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】

0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役経理部長 長谷川直樹

【縦覧に供する場所】

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,518,857	2,739,922	3,028,912	3,348,135	3,664,228
経常利益 (千円)	347,146	422,986	485,953	630,429	761,657
当期純利益 (千円)	176,451	242,694	295,686	388,003	425,418
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000	7,950,000	7,950,000
純資産額 (千円)	2,652,896	2,848,263	3,065,596	3,356,382	3,658,315
総資産額 (千円)	3,300,485	3,572,588	3,898,579	4,381,500	4,620,634
1株当たり純資産額 (円)	498.47	534.86	575.11	419.24	460.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (—)	12.00 (—)	18.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	32.76	43.24	52.39	45.79	53.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	79.7	78.6	76.6	79.2
自己資本利益率 (%)	7.1	8.8	10.0	12.1	12.1
株価収益率 (倍)	9.9	10.0	16.8	17.7	12.9
配当性向 (%)	30.5	27.8	34.4	26.2	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,957	229,005	299,609	545,452	398,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,237	△176,281	△468,179	△83,360	△346,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,950	△52,766	△64,018	△95,072	△95,079
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,043,488	1,043,446	810,858	1,177,878	1,134,718
従業員数 (名)	159	164	155	163	176

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第24期の1株当たり配当金には株式上場記念配当2円、第26期の1株当たり配当金には創立25周年記念配当6円、また第25期、第27期及び第28期の1株当たり配当金には特別配当2円を含んでおります。
- 5 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
- 6 当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、第26期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年9月	業務用頭髪化粧品の製造及び販売を目的として、京都府久世郡久御山町に小田製薬株式会社を設立。
昭和55年7月	京都府久世郡久御山町に本社工場竣工。
昭和55年9月	薬事法に基づく化粧品製造業の許可取得。
昭和55年12月	薬事法に基づく医薬部外品製造業の許可取得。
昭和59年7月	本社工場北側隣地に物流倉庫竣工。
昭和62年4月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年3月	本社工場南側に工場を増設。
昭和63年4月	金沢市に金沢営業所を開設。
昭和63年10月	東京都渋谷区に東京支店を開設。
昭和63年10月	名古屋営業所を名古屋支店に呼称変更。
平成元年5月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成2年8月	金沢市に金沢営業所自社ビルを竣工し、前営業所より移転。
平成3年10月	本社敷地内に営業棟を竣工。
平成4年10月	熊本市に熊本営業所を開設。
平成8年11月	岡山市に岡山営業所を開設。
平成11年4月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成13年1月	商号を「小田製薬株式会社」から「コタ株式会社」へ変更。
平成14年4月	仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成14年9月	大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成16年3月	東京都渋谷区内に東京支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成17年3月	本社敷地内に管理部門棟（研修センター含む）を竣工。
平成17年4月	金沢営業所を金沢支店に呼称変更。
平成17年7月	名古屋市名東区内に名古屋支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成18年8月	岡山市内に岡山営業所を移転。
平成18年10月	大阪市西区内に大阪営業所を移転。
平成18年12月	京都市伏見区内に京都営業所を移転。

(注) 1 研修スタジオ及び研修センターとは、美容師、代理店営業社員及び当社営業社員向けの教育施設のことあります。

2 平成19年6月1日付けで横浜市中区に横浜営業所を開設しております。

3 【事業の内容】

当社は美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品の製造及び販売を主な事業としているほか、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売を行っております。また、美容室等の店舗増改築に際しての業者への仲介及び美容室における集客支援（ソフト）の推進等もサービス業務として行っております。

頭髪用化粧品・医薬部外品の種類は、次の5つに大別されます。

- a トイレタリー……シャンプー、トリートメントのほか、UV(紫外線)関連品

当社の代表的なシリーズは「コタ アイケア」・「コタ リペア」・「コタ セラ」であります。

- b 整髪料……スプレー、フォーム、ワックス、ローション等

当社の代表的なシリーズは「コタ キュアデュ」であります。

- c カラー剤……ヘアダイ、ヘアマニキュア

当社の代表的なシリーズは「コタ カラーート グレイ」・「コタ カラーート グレイ プラス」及び「コタ プリズム²」であります。

- d 育毛剤……薬用育毛促進剤(医薬部外品・化粧品)

当社の代表的なシリーズは「コタ スキヤルプコンディショナー BIライブ」・「コタ クールア」・「コタ セラ」であります。

- e パーマ剤……パーマ施術時に使用する薬剤(医薬部外品。一部、化粧品もあります)

当社の代表的なシリーズは「コタ コンポ」・「コタ ウェーブ」及び「コタ シンクス」であります。

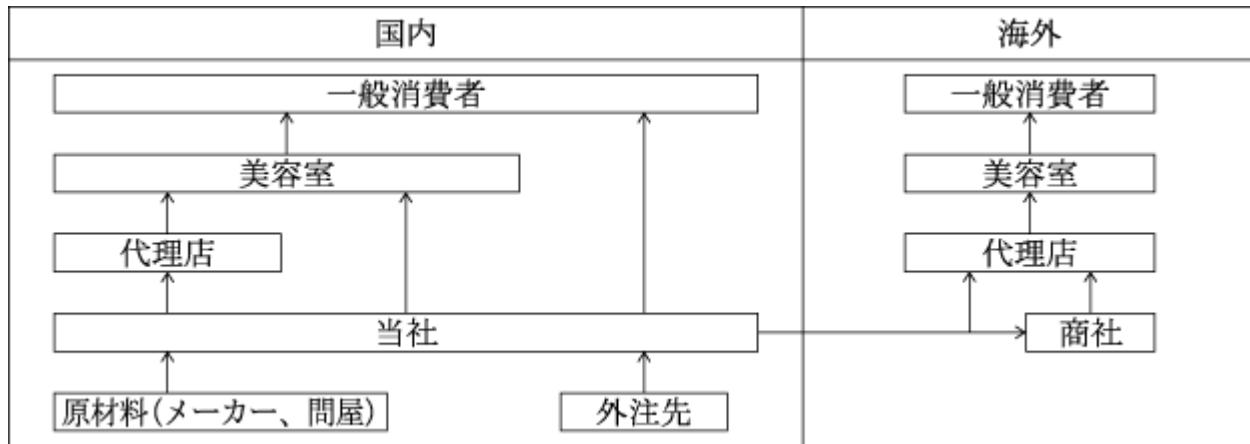
当業界における頭髪用化粧品・医薬部外品は、一般に販売形態別では、(1)小売店等で一般消費者向けに販売される製品、(2)美容室・理容室等向けに販売される製品とに分類することができます。

当社では(2)の美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品を製造・販売しており、各種製品について一部の製品を外注している以外は、本社工場で自社開発・自社生産しております。そして、美容材料卸売会社(当社と取引契約を締結した会社。以下「代理店」という)への販売は営業第一部が担当し、美容室への直接販売は営業第二部(支店・営業所)がそれぞれ行っており、上記aからeの製品群について勉強会(注)を随時開催し、製品の拡販に努めています。平成19年3月末の代理店数は51事業者(海外(台湾・香港)の2事業者を含む)であり、平成19年3月期の当社売上の約50.0%は当該代理店向け売上高で占めております。

また、当社の支店・営業所及び代理店の存在しない地域等では、当社から一般消費者へ通信販売を行う場合もあります。

(注)勉強会……美容室のスタッフを対象に、当社の営業担当者及びインストラクターが講師となって行う実地講習会であります。美容室における店頭販売(店販)講習や接客講習、美容室においてまだ導入されていない製品や新発売の製品を中心とした解説と実演などを行っております。

[事業系統図]



なお、当社には子会社はなく、当社の企業集団は当社のみで構成されております。

さらに、美容室との取引を強化するための基本となる「旬報店システム」（注）を当社独自のシステムとして開発し、当該サービスを美容室に対し無償で提供するとともに、このシステムを柱に取引先美容室の成長及び当社の販売増加につなげております。

（注）旬報店システム……美容室経営において、事業規模拡大へ向けての経営ビジョンを明確にするとともに、地域リーダー店を目指す意欲を持ち続け、将来にわたり安定的な成長と繁栄する美容室を育成するための当社独自の売上管理を中心とした経営分析システムであります。具体的には、その美容室の経営データ（売上高、総客数、パーマ客数、来店客層等）を旬（10日）単位で当社へ送っていただき、それを独自のソフトウェアで分析いたします。その結果に基づいて、技術面、接客面といった基本的な問題から、売上に占める人件費、利益率、店舗規模等までの経営指導に活用し、また必要に応じては決算分析により財務面の健全性等についてのアドバイスもしております。なお、平成19年3月期末の旬報店数は前期末に比べ15店増加し、920店となっております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176	32.9	8.5	4,958,843

（注）1 従業員数は、就業人員を示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（2）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中小企業を含めた民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善等に支えられた個人消費の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方には「地域・雇用・業種」といった「格差」の拡大、原油価格の高騰による諸資材価格の上昇もあり、回復への実感には乏しさを残すところがありました。

美容業界におきましても、国内の人口動向が減少へと移りはじめたことを背景に、美容室間の顧客獲得争いはさらに厳しさを増し、一方、東京をはじめとする都市圏及び地方圏での地域格差については年々拡大を続けていることなど、美容質は「二極化時代」の局面を迎えております。

こうした情勢のもと当社といたしましては、創業以来一貫として「美容室の成長とともに、当社も発展する」を経営基本方針に挙げ、お取引先美容室の繁栄に向け「美容室の生産性の向上」及び「美容スタッフの労働環境の整備」を当期の重要なテーマとし、サービス支援（コンサルティングセールス）に取り組んでまいりました。

具体的には、管理者の立場として必要とされる経営管理分析を当社独自に開発した美容室専用の経営分析システム「旬報店システム」（以下、当社旬報店システムにより経営分析を行っているお取引先美容室を「旬報店」という。）により、店舗ごとのデータ（売上高、総客数、パーマ客数、カラー客数、来店客層、客单価など）を基に分析を行い、その結果より「生産性」や「付加価値」の向上へと繋がる技術面や接客面への指導及び提案、また売上に占める人件費・利益率等といった財務分析面でのアドバイス等を個別に行っております。さらに、全国各地域に「旬報店会」を設け、定期的な研修・講習会等を実施するなど、旬報店をはじめお取引先美容室の育成に努めてまいりました。その結果、一昨年より導入した旬報店システムのWeb化効果も表れてきており、特にこのWeb旬報システムを利用していける旬報店が顕著に成長しております。また、新規獲得件数よりも既存店の「質の向上」にウェイトを高め取り組んだことで、当事業年度末現在の旬報店数は920店舗（前期末905店舗）と件数としては微増ながら着実に需要を拡大させております。

売上の状況といたしましては、市場動向が若年層を中心としたヘアスタイルのトレンドを背景に、依然としてパーマ市場が低迷を続け、ヘアカラー市場においても減少傾向を辿っている一方で、ヘアートリートメントを中心としたヘアケア製品の需要が拡大しており、全体として横這い市場でありながら、当社の優位性を一層強化することに注力してまいりました。

当社におきましては、主幹のトイレタリー製品「コタ アイケア」シリーズをはじめ、整髪料「コタキュアデュ」シリーズがお客様からの高い評価により堅調に推移させることができ、さらに今年2月に発売した医薬部外品登録のスキアルプケア製品である新製品「コタ セラ」シリーズにおきましては、前評判も良くお客様からの高い期待感をいただけたこともあり、本格的に寄与するのは翌期以降となります、発売時の売上が加算され8期連続となる増収を確保することができました。

費用面におきましては、トイレタリー製品をはじめ新製品の拡販に伴う販促物・物流コスト等の販売直接費の増加、研究開発活動の強化へ向けた人件費及びその他関連費用の増加など、販売費及び一般管理費は前期比6.8%の増加となり、また、製造原価では稼働率・操業度が向上し、原材料費・外注費の増加、さらには必要人員の増加に伴う派遣社員の採用による業務委託費の拡大等の影響から前期比15.6%の増加となりました。

これらの結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高3,664,228千円（前期比9.4%増）、営業

利益749,534千円（前期比20.6%増）、経常利益761,657千円（前期比20.8%増）、当期純利益425,418千円（前期比9.6%増）と引き続き過去最高の収益を達成することができました。

なお、分類別売上高は次のとおりであります。

① トイレタリー

ヘアスタイルのトレンド・多様化を背景に普及したヘアカラーにより、活性化するヘアトリートメントを中心としたヘアケア製品に対し、各社メーカーとも開発・拡販に注力しており、また、消費者による店販品の需要も拡大を見せております。

このような状況のもと、当社は製品開発面では開発担当者の人道力向上など研究活動の強化に取り組み、営業面では店販品需要拡大に向けて「カウンセリングの強化」徹底し推進してまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、主力製品である「コタ アイケア」シリーズも堅調に推移し、また、今年2月に発売した新製品「コタ セラ」シリーズ（医薬部外品）のシャンプー及びトリートメントの発売時の需要増により、売上高は1,878,784千円（前期比12.7%増）と当期の売上高増加額の約3分の2を当分類で伸長させることができました。

② 整髪料

近年、ヘアスタイルのトレンドにより低迷を続けてきた市場も、女性を中心とする消費者からのヘアケア製品に対する注目が高まってきたことにより、トリートメント効果を兼ね備えた店販品の需要が拡大はじめております。

当社におきましては、お客様のニーズに対応できる高品質・高性能な製品開発へ向けての研究活動の強化、さらに店販品への需要拡大に対する「カウンセリング強化」対策の推進を続けてまいりました。

この結果により、当事業年度における売上高としては884,043千円（前期比7.7%増）と堅調に増加させることができました。

③ カラー剤

若年層を中心に普及したファッショングカラーが一段落し、カラー明度の低い色への移行による施術サイクル長期化等の影響を受け、市場は減少へと移りはじめております。

このような状況のもと、各社メーカーではシニア層を中心に需要獲得を狙うグレイカラーの注力が続いており、当社でも拡販へ向け「コタ カラーアート グレイ」での需要獲得に取り組んでまいりましたが、当事業年度の売上高としては352,554千円（前期比0.9%減）と前年並みの結果に留まりました。

④ 育毛剤

美容室での需要拡大は困難な市場とされておりますが、近年見られる傷んだ髪に悩む女性ユーザーのヘアケアに対する関心の高まりに併せ、スキャルプケアへの視野が少しづつ拡がりを見せはじめております。

このような状況のもと、当社では今年2月に投入した新製品「コタ セラ」シリーズ（医薬部外品）のスキャルプローションがお客様からの高い支持のもと、当事業年度の売上高としては142,226千円（前期比102.9%増）と2倍以上の伸長を達成することができました。

⑤ パーマ剤

近年、変化の激しいヘアスタイルの動向等からパーマ剤の需要は伸び悩み、市場は低調な推移が続いているります。

当社におきましても厳しい状況が続く中、市場の巻き返しを図るため、前事業年度には新製品「シンクス」シリーズを投入し、また、営業活動では技術面でのパーマ施術の講習会等を実施するなど、拡販へ向け取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高としては前年7月の新製品発売時の反動もあり、239,561千円（前期比11.7%減）となりました。

⑥ 商品・受取販売手数料

商品売上としては、美容室で利用されるチラシ・DM等を中心とした販促物や施術時に使用する美容小物品が安定的な売上となっておりましたが、近年、美容室における経費削減を背景に販促物等も低価格化しており、また最近ではIT環境の充実によりホームページ等による販促活動へとシフトしていることから減少傾向が続いております。また、美容室の改装や新規出店等に伴う美容器具類の販売や店舗増改築の際の業者から受け取る仲介手数料については、不定期かつ金額がかさむことから売上にも大きく影響する市場であります。

このような状況から当事業年度の売上高としては、167,058千円（前期比2.6%増）と僅かながら前事業年度を上回ることができました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ43,159千円減少し、1,134,718千円（前期比3.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、398,564千円（前期比146,888千円減）となりました。

収入の主な内訳としては、税引前当期純利益728,840千円（前期比79,363千円増）、減価償却費112,658千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加91,814千円、役員退職慰労引当金の減少79,410千円、たな卸資産の増加75,578千円及び法人税等の支払額233,299千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、△346,644千円（前期比263,283千円減）となりました。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入256,568千円の増加に対し、投資有価証券（リスクの少ない金融商品の運用）の取得による支出387,034千円及び有形固定資産の取得200,155千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△95,079千円（前期比7千円減）となりました。

これは、前事業年度の利益処分における配当金の支払いによる支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
トイレタリー	1,817,019	118.6
整髪料	803,629	119.3
カラー剤	372,226	104.2
育毛剤	221,250	304.8
ペーマ剤	219,964	71.1
合計	3,434,089	116.6

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
商品	133,478	101.1

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容機材、施術時に使用する美容小物品等であります。

(3) 外注実績

製品の製造において一部を外注に依存しております。

当事業年度における外注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
整髪料	28,331	122.6
カラー剤	70,645	101.9
育毛剤	15,398	285.8
ペーマ剤	24,909	67.9
合計	139,285	103.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
製品	トイレタリー	1,878,784
	整髪料	884,043
	カラー剤	352,554
	育毛剤	142,226
	パーマ剤	239,561
	小計	3,497,169
商品	160,953	102.6
受取販売手数料	6,104	103.2
合計	3,664,228	109.4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績のうち輸出高は48,561千円(総販売実績に占める割合1.3%)であります。
 3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。
 4 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する美容小物品等であります。
 5 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、めまぐるしく変化する経済情勢と市場環境に柔軟に対応しながら、販路の拡大と既存取引先の繁栄を支援するコンサルティングセールスにより、着実な成長戦略を目指しております。

それにはメーカーとして、お得意先の期待に沿う顧客ニーズに合致したより良い製品の提供を常の責務と受けとめ、研究開発体制を充実するとともに多品種必要量生産を効率的に行うことにも努めてまいります。

また、顧客満足度を高める質の高いサービスの提供を行うため、優秀な人材確保及び教育制度の充実に注力いたします。

具体的には、次の課題に取り組んでまいります。

- ① 得意先美容室の付加価値向上施策の企画・提案。
- ② 安定したカラー市場における增收基盤の確立。
- ③ 生産体制における原価の低減、不良品等の削減を実現させる生産（工場）設備の構築、併せて稼働率の平準化と生産効率の追求。
- ④ 製品開発と美容室経営の双方におけるマーケティング能力の強化。
- ⑤ 「旬報店システム」のさらにタイムリーな情報提供とより充実したデータ管理体制の構築。
- ⑥ 全社員参加のもと、環境委員会を中心とした環境保全経営の確立。
- ⑦ 支店・営業所における営業活動の効率化へ向けての出荷・配達業務の分離。

（東京支店、名古屋支店、近畿支店、金沢支店及び岡山営業所におきましては、既に実施済み。）

- ⑧ 東京支店を軸とした関東地区のシェア拡大。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存

当事業年度における当社の販売取引先への依存としては、取引先上位10社で1,184,463千円となり、これは全売上高の32.3%の依存率となります。時にこれら取引先との関係によっては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品への依存

当社としては、将来の成長への要因に新製品の売上動向は欠かせないものであると考えており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品開発に取り組んでいく所存ですが、業界と市場の変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の仕入業者、技術等への依存

当社における原材料の調達に関しては、現在の仕入業者以外からの代用調達が全て可能でありますが、容器等の包装資材の代用調達においては、独自（オリジナル）容器であることから時間的な面での影響を及ぼす可能性があります。

また、カラー剤「コタ カラーアート グレイ」・「コタ カラーアート グレイ プラス」及び「コタ セラ クレンジング ローション」については、全ての製造工程を外注として委託していることから、万が一、製造委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など予期せぬ事態が生じた場合には、当該製品の円滑な供給に支障を来たすことが考えられ、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争の激化

当社の顧客である美容室向けの販売戦略において同業他社がさらに強力に販売力をした場合、当社を取り巻くシャンプー・トリートメント及びカラー市場での競争はさらに激しくなります。このような状況になれば当社の売上の減少要因となり、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券、投資有価証券の減損

当社は、長期的で友好的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。また、余剰資金の有効的な運用のため、社内規程の範囲内で株式投資を行っております。当事業年度では、若干の含み益が生じておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(6) 特有の法的規制

当社が事業を営む上で基礎となる直接的な法的規制に「薬事法」がありますが、今後予測せぬ法改正が発せられた場合においては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報のセキュリティー

当社が保有する顧客情報等の重要な個人情報については、外部への漏洩及び侵入を防ぐためシステム面におけるセキュリティーの強化や組織面での管理体制の強化等、様々な対策を講じております。

しかしながら、予期しない不正アクセスによる社内システムへの侵入や予見できない問題が起こった場合には、当社の業績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髪に優しい高品質の製品開発に重点を置いております。社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部の各製品部門の開発チームにおいて開発を進める体制をとっております。

現在、研究開発は下記の構成で運営しております。

- ① 製品開発
- ② 製品評価
- ③ 薬事

当事業年度の研究開発活動及びその成果は次のとおりです。

(1) 製品開発

① トイレタリーデ部分

フケ・かゆみ等のデリケートな頭皮にも対応でき、低刺激・低脱脂・低タンパク変性で髪と頭皮へのやさしさに徹底的にこだわった「コタ セラ シャンプー」ならびに3級カチオン界面活性剤の採用により、徹底的に髪と頭皮へのさやしさにこだわりながら、保護・補修を高いレベルで実現できる「コタ セラ トリートメント」の2品を開発いたしました。

また現在、パーマやヘアカラーによるダメージに対応できるサロンメニュー用としてのトリートメント製品の開発に取り組んでおります。

② パーマ剤部門

「シンクス」シリーズをより充実させるためのウェーブパーマ剤の追加版として「シンクス T i o - h O X」・「シンクス T i o - h B R」・「シンクス T c y O X」・「シンクス T c y B R」の4品を開発いたしました。これにより、ハイダメージ毛から健康毛までの幅広い対応が可能となりました。

一方、ストレートパーマにおきましては、ヘアカラーやストレートパーマを繰り返し施術したダメージ毛から健康毛まで対応できるラインナップの開発に取り組んでおります。

③ カラー剤部門

現在、ヘアカラー剤の充実に向け、新たなヘアカラー剤の開発に取り組んでおります。

④ 整髪料部門

現在、整髪料「コタ キュアデュ」シリーズのラインナップを充実させるため、開発に取り組んでおります。

⑤ 育毛剤部門

フケ・かゆみ等の悩みを頭皮に持った方に適応したスキャルプケア製品として、頭皮マッサージ

に適した「コタ セラ クレンジングローション」、マッサージ時の癒し効果を高める香料として「コタ セラ アロマエッセンス」（ハーバル、シトラス、フルーティ、ミント）及び健康な毛髪が生まれる仕組みを育てる「コタ セラ ローション」の6品を開発いたしました。

(2) 基礎研究

現在の基礎研究の課題として、下記の内容に重点をおき研究しております。

- ① 毛髪に残存するパーマ臭の機構を解明し、還元剤の種類に応じて除去できる方法。
- ② 新規還元剤の特徴及び効果

上記の研究については、一部外部の研究機関の協力を得ながら取り組んでおります。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、151,045千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債の計上数値並びに会計期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りや仮定設定を行わなければなりません。私ども経営陣はたな卸資産、投資、法人税等に関する見積りや判断に関して継続して評価を行っております。この際、過去の実績を考慮し、合理的であると考えられる方法に従い、見積り及び判断を行っております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社の売上高の計上基準は、顧客である販売代理店、美容室からの受注に基づき出荷した時点で売上の計上をしております。

また当社では、美容業界の繁忙期に会計期間の下半期を迎えるため、売上高のウエイトも市場動向に合わせた営業施策を採用しており、この結果、特に12月及び3月が大きくなる傾向にあります。しかし、今後当社が市場の変化を十分に予測できず、顧客への営業施策が受け入れられなかつた場合には、売上は減少し、また返品が増大する可能性が生じることにもなりかねません。現状、当期における返品実績は全売上高の約1.5%ですが、この見積り以上の返品が発生した場合には、収益からの控除が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社は、販売計画に基づき在庫の状況を確認しながら生産計画を設け、これに従い生産しております。しかし、新製品の発売に際して類似旧製品が陳腐化する可能性があります。当期末では、そういった可能性はありませんが、今後、当社の予想より顧客が特定の製品の仕入を控えた場合、評価減の必要性が考えられます。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、4,620,634千円（前期比239,134千円増）となりました。

流動資産としては、現金及び預金の減少24,785千円、売掛金及び受取手形の売上債権の増加91,800千円等に加え、2月に発売した新製品「コタ セラ」シリーズを主としたたな卸資産の増加75,578千円により、2,350,561千円（前期比129,929千円増）となりました。

固定資産としては、主に新研究棟建設に伴う手付金等114,218千円による建設仮勘定の影響を受け、有形固定資産が79,487千円増加し、また、リスクの少ない金融商品の運用による投資有価証券の増加60,420千円等により、2,270,073千円（前期比109,204千円増）となりました。

当事業年度末の負債の部は、962,318千円（前期比62,799千円減）となりました。

流動負債としては、未払金の減少がありましたが、たな卸資産の増加等に伴う買掛金や未払法人税等の増加により677,086千円（前期比13,410千円増）となりました。

固定負債としては、役員退職慰労引当金の取崩し等により285,232千円（前期比76,210千円減）となり、負債全体では962,318千円（前期比62,799千円減）となりました。

当事業年度末の純資産は、利益剰余金の計上により3,658,315千円（前期比301,933千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ43,159千円減少し、1,134,718千円（前期比3.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、398,564千円（前期比146,888千円減）となりました。

収入の主な内訳としては、税引前当期純利益728,840千円（前期比79,363千円増）、減価償却費112,658千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加91,814千円、役員退職慰労引当金の減少79,410千円、たな卸資産の増加75,578千円及び法人税等の支払額233,299千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、△346,644千円（前期比263,283千円減）となりました。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入256,568千円の増加に対し、投資有価証券（リスクの少ない金融商品の運用）の取得による支出387,034千円及び有形固定資産の取得200,155千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△95,079千円（前期比7千円増）となりました。

これは、前事業年度の利益処分における配当金の支払いによる支出であります。

(4) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

当事業年度においては、売上高3,664,228千円（前期比9.4%増）、営業利益749,534千円（前期比20.7%増）となりました。

売上高の伸長は主要な既存取引先の成長による需要拡大であり、また自社製造品の販売である製品売上高が堅調であることから売上原価率が前期比0.6ポイント改善いたしました。この売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加額を上回ったことにより、営業利益向上となったものであります。

② 経常利益

営業外収益については、EB債等の投資運用に伴う有価証券利息等により31,632千円（前期比11.3%減）となり、一方営業外費用では、たな卸資産廃棄損等により、19,508千円（前期比26.3%減）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は前事業年度に比べ131,228千円増加し、761,657千円（前期比20.8%増）となりました。

③ 当期純利益

当事業年度において特別利益の計上はなく、特別損失では役員退職慰労金の規程範囲内の功労加算金を計上し、また税効果会計において役員退職慰労引当金の減少等により繰延税金資産を回収して法人税等調整額が増加となり、当期純利益は、前事業年度に比べ37,415千円増加し、425,418千円（前期比9.6%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は顧客獲得競争がさらに激しくなるなど非常に厳しい状況であり、既存取引先との継続取引を安定的なものとするため、顧客ニーズに合致した製品開発に注力することは勿論、当社独自である「旬報店システム」を中心としたソフト面での付加価値販売により差別化を図ることが当社の特徴であり、旬報店数の増減は売上高に影響を及ぼすと考えております。

(6) 戦略的現状と見通し

当社の販売先である美容室の顧客獲得競争も非常に激しく、美容師の独立志向の高さから新規出店に

については安定性がありますが、廃業を余儀なくされる店舗も出店と同数程度あることから、常に新規開拓による取引口座数の増大を念頭におき、優位性とする提案営業（コンサルティングセールス）のもと取引先美容室が繁栄し、当社の成長へと繋がる基盤を確立させることが重要と考えております。

また、業容拡大には必要不可欠とされる首都圏市場でのシェア獲得へ向け、東京支店ならびに当社製品販売代理店に続く販売拠点の充実・獲得（平成19年6月1日付けで横浜市中区に横浜営業所を開設。）を図るとともに、顧客満足度を高める提案営業（コンサルティングセールス）の日常的な取り組みを基礎とした質の高いサービスの提供を行うため、優秀な人材確保と教育制度の充実に注力し、着実な成長戦略を目指しております。

当社といたしましては、市場獲得競争の激化する厳しい経営環境においてこそ、当社の勧めるお客様に真の満足をいただける提案営業（コンサルティングセールス）が大きな力を發揮すると確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、72,285千円であります。その主なものは、岡山、大阪及び京都における各営業所移転に伴う事務所の内部造作による建物附属設備とその他備品10,313千円、製造用ガス焚きボイラー13,500千円、新製品用のボトル・キャップ金型17,200千円、パソコン等IT関連機器及び販売管理追加システム12,591千円等によるものであります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	利用目的	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
		建物及び 構築物	機械装置	土地		その他		
面積(m ²)	金額	合計						
本社 (京都府久世郡久御山町)	全社統括	253,246	—	2,159 (913)	533,945	86,983	874,175	73
工場 (京都府久世郡久御山町)	化粧品製造、 原料・製品倉庫	36,711	49,058	1,910 (991)	232,242	7,415	325,428	36
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売・サービス業務	12,773	—	—	—	9,742	22,516	12
金沢支店及び賃貸住宅 (金沢市)	販売・サービス業務 賃貸住宅	24,177	—	700	122,557	5,583	152,318	8
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サービス業務	6,585	—	—	—	4,801	11,387	14
鹿児島営業所ほか5カ所 (鹿児島市ほか)	販売・サービス業務	4,187	—	—	—	22,661	26,848	33
厚生施設 (京都府宇治市ほか1カ所)	寮施設	35,495	—	142	26,004	—	61,500	—
合計		373,177	49,058	4,911 (1,904)	914,751	137,187	1,474,174	176

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具32,816千円、工具器具備品104,371千円であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 ()は賃借物件を外書きで示しております。

4 従業員数は就業人員を示しております。

5 金沢支店を除く支店・営業所の事務所(建物)は、すべて賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社（京都府久世郡久御山町）	研究部、経理部及び総務部	管理部門及び研究部社屋建設	357,200	102,500	自己資金	平成18年12月	平成19年11月
工場（京都府久世郡久御山町）	生産部	物流倉庫増設	29,600	9,240	自己資金	平成18年12月	平成19年4月
本社（京都府久世郡久御山町）	営業第一部及び販売C S部	管理棟改裝	20,400	0	自己資金	平成19年4月	平成19年11月
工場（京都府久世郡久御山町）	生産部	包装用機械装置	14,000	0	自己資金	平成19年7月	平成19年7月
工場（京都府久世郡久御山町）	生産部	生産工場（充填・包装）拡張及び改修	317,000	0	自己資金	平成19年12月	平成20年11月
工場（京都府久世郡久御山町）	生産部	生産工場（製造）拡張及び改修	338,600	0	自己資金	平成19年12月	平成21年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月19日 (注)1	600,000	5,300,000	97,200	387,800	126,000	330,800
平成17年5月20日 (注)2	2,650,000	7,950,000	—	387,800	—	330,800

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円

引受価額 372円

発行価額 323円

資本組入額 162円

2 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	3	38	3	—	1,062	1,110	—
所有株式数 (単元)	—	372	5	4,209	136	—	11,175	15,897	1,500
所有株式数 の割合(%)	—	2.34	0.03	26.48	0.86	—	70.30	100.00	—

(注) 1 自己株式1,335株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に335株含まれております。

2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩6—37	1,329,000	16.7
小田英二	京都市山科区	841,500	10.6
小田博英	京都府宇治市	354,000	4.5
小田和子	京都市山科区	221,000	2.8
コタ従業員持株会	京都府久世郡久御山町田井新荒見77	200,500	2.5
加藤賢二	滋賀県大津市	186,000	2.3
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	165,000	2.1
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	150,000	1.9
大成化工株式会社	大阪市北区本庄西2丁目12—20	150,000	1.9
齋藤義継	京都市伏見区	148,500	1.9
計	—	3,745,500	47.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,947,500	15,895	(注)
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,894	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権1個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が335株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町田井 新荒見77	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,335	—	1,335	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努め、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保金の使途につきましては、企業価値の向上を図ることを目的として、今後の事業拡大並びに収益力の確保のため、投資効率を勘案したうえで研究開発、製造設備およびユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に重点をおき、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と競争力の強化に向け有効投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり14円（業績成果配分として2円の特別配当を含む）の配当を実施し、配当性向26.2%、純資産配当率3.2%としております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成19年6月19日 定時株主総会決議	111,281	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	412	480	946	830	814
最低(円)	290	305	433	520	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	696	690	660	710	710	740
最低(円)	675	600	617	622	670	690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	小田 博英	昭和34年10月3日生	昭和59年9月 平成3年3月 平成4年5月 平成7年4月 平成10年1月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役管理部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	354
取締役会長	—	齋藤 義継	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 昭和59年12月 平成元年3月 平成3年3月 平成16年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社取締役会長(現任)	(注) 1	148
常務取締役	C S部長 営業第一部長	片山 正規	昭和28年2月21日生	昭和55年8月 平成4年5月 平成7年4月 平成16年6月 平成17年11月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業第一部長 当社常務取締役 当社常務取締役C S部長兼営業第一部長(現任)	(注) 1	128
取締役	営業第二部長	廣瀬 俊二	昭和36年6月19日生	昭和62年12月 平成3年7月 平成8年4月 平成16年6月	当社入社 当社営業第二課名古屋支店長 当社営業第二部部長 当社取締役営業第二部長(現任)	(注) 1	44
取締役	経理部長 生産部長	長谷川 直樹	昭和36年8月5日生	昭和64年1月 平成3年10月 平成10年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社営業第二課金沢営業所長 当社管理部経理課長 当社管理部経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼任生産部長(現任)	(注) 1	36
取締役	総務部長 研究部長	則包 正二	昭和37年2月5日生	平成4年8月 平成6年1月 平成10年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社営業第二部東京支店長 当社管理部総務課長 当社管理部総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼任研究部長(現任)	(注) 1	45
常勤監査役	—	富士元 信雄	昭和15年1月19日生	平成8年1月 平成8年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社研究部長 当社定年退職 嘱託契約により引き続き当社に勤務 当社監査役(現任)	(注) 2	33
監査役	—	高橋 芳廣	昭和13年4月13日生	平成8年7月 平成8年9月 平成11年6月	大阪国税局枚方税務署署長退任 税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	20
監査役	—	北野 勝久	昭和12年1月11日生	平成2年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年6月	第一工業製薬㈱取締役就任 同社取締役退任 同社顧問就任 同社顧問退任 当社顧問就任 当社顧問退任 当社監査役(現任)	(注) 4	3
計							814

(注) 1 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 富士元信雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 高橋芳廣の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 北野勝久の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役 則包正二是、代表取締役社長 小田博英の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実が企業価値増大に向けての経営体制を構築する重要な一つの課題であると認識しており、様々な経営環境の変化に的確に対応するための「意思決定の迅速化」及び法令・ルールを厳格に遵守した「経営における健全性・透明性の確保」を追求し、企業活動に関わるすべての利害関係者（ステークホルダー）への経営情報の公正かつ適時適切な情報開示に取り組んでいくことを基本方針としております。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は組織体制及び事業規模などに鑑み機動性を重視し、現在6名体制で構成されており、また社外取締役については選任しておりません。当社では迅速な経営判断を目的に毎月の定例取締役会及びその他必要に応じ臨時取締役会を開催しており、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。

監査体制については常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。非常勤監査役2名につきましては会社法第2条16号でいう社外監査役と同等の機能を有しており、具体的な職務としては、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行について監査役会議で協議を行うことにより適法性を確保を確保しております。さらに定期的に監査法人及び内部監査室（3名体制）との三者協議を開催し、内外の経営環境に存在するリスクの監視を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、従業員による日常の業務活動において組織及び規程などによりその職務分掌・権限・責任を明示するとともに効率的な部門間牽制を行っております。

また、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門での業務活動が適正かつ効率的に行われているかを日常的に監査しており、さらに重要事項につきましては、社長特命による監査等を実施することにより、内部監査システムの充実を図っております。

（2）その他第三者のコーポレートガバナンス体制への関与状況

弁護士事務所と顧問契約を締結するとともに、専門分野に応じて担当弁護士以外の複数の弁護士にもアドバイスを受ける体制を採っております。会計監査人である監査法人和宏事務所からは、通常の証券取引法監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で、企業経営及び日常の業務に関して必要な都度、適宜アドバイスを受けております。

（3）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概況

当社は社外取締役及び社外監査役を選任しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は、監査法人和宏事務所を選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人和宏事務所所属：高木 快雄、南 幸治、大嶋 豊

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

(5) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 122,320千円（社外取締役を選任しておりません。）

監査役 3名 14,460千円（社外監査役を選任しておりません。）

② 利益処分による取締役賞与金

取締役 8名 21,900千円（社外取締役を選任しておりません。）

監査役 3名 2,100千円（社外監査役を選任しておりません。）

(6) 監査報酬

監査法人及びその業務執行役員と当社の間には特別な利害関係はなく、証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は8,500千円で、それ以外の報酬はありません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度については、取締役会を18回、監査役会を13回開催しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		136,466		111,680	
2 受取手形	※5	29,119		38,425	
3 売掛金		660,808		743,302	
4 有価証券		1,041,411		1,023,038	
5 商品		10,321		10,252	
6 製品		192,506		246,403	
7 原材料		73,984		94,052	
8 仕掛品		4,432		7,667	
9 貯蔵品		15,196		13,644	
10 前渡金		979		881	
11 前払費用		15,285		17,107	
12 繰延税金資産		38,808		41,892	
13 その他		1,801		2,772	
14 貸倒引当金		△489		△560	
流動資産合計		2,220,632	50.7	2,350,561	50.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	731,498		731,576	
減価償却累計額		343,239	388,258	371,304	360,272
(2) 構築物		45,263		45,263	
減価償却累計額		30,166	15,096	32,358	12,904
(3) 機械装置		108,360		123,103	
減価償却累計額		64,406	43,953	74,045	49,058
(4) 車両運搬具		75,657		78,885	
減価償却累計額		32,590	43,066	46,068	32,816
(5) 工具器具備品		321,048		356,099	
減価償却累計額		217,269	103,779	251,728	104,371
(6) 土地	※1		914,751		914,751
(7) 建設仮勘定			—		114,218
有形固定資産合計		1,508,905	34.4	1,588,392	34.4

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		59,034		48,709	
(2) その他		7,004		6,870	
無形固定資産合計		66,039	1.5	55,580	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		332,215		392,635	
(2) 出資金		869		—	
(3) 長期前払費用		5,001		3,735	
(4) 繰延税金資産		84,547		48,915	
(5) 長期性預金		100,000		100,000	
(6) 差入保証金		19,089		24,162	
(7) 前払年金費用		44,200		56,650	
投資その他の資産合計		585,923	13.4	626,100	13.5
固定資産合計		2,160,868	49.3	2,270,073	49.1
資産合計		4,381,500	100.0	4,620,634	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		71,070		98,997	
2 未払金		313,397		245,098	
3 未払費用		12,127		19,898	
4 未払法人税等		195,000		229,800	
5 未払消費税等		19,765		16,796	
6 前受金		18		4	
7 預り金		4,608		16,842	
8 賞与引当金		47,688		49,648	
流動負債合計		663,676	15.1	677,086	14.6
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		297,990		218,580	
2 預り保証金		63,452		66,652	
固定負債合計		361,442	8.3	285,232	6.2
負債合計		1,025,118	23.4	962,318	20.8

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	387,800	8.9	—	—	—
II 資本剰余金		330,800		—	—	
1 資本準備金		330,800	7.5	—	—	—
資本剰余金合計				—	—	
III 利益剰余金		46,800		—	—	
1 利益準備金		46,800		—	—	
2 任意積立金				—	—	
別途積立金		2,080,000		—	—	
3 当期末処分利益		487,344		—	—	
利益剰余金合計		2,614,144	59.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		24,212	0.5	—	—	—
V 自己株式	※3	△575	△0.0	—	—	—
資本合計		3,356,382	76.6	—	—	—
負債資本合計		4,381,500	100.0	—	—	—

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	387,800	
2 資本剰余金		—	—	330,800	
資本準備金		—	—	330,800	
資本剰余金合計		—	—	330,800	
3 利益剰余金			—	46,800	
(1) 利益準備金		—	—	10,592	
(2) その他利益剰余金		—	—	2,340,000	
固定資産圧縮積立金		—	—	522,787	
別途積立金		—	—	2,920,179	
繰越利益剰余金		—	—	△575	
利益剰余金合計		—	—	3,638,204	78.8
4 自己株式		—	—	20,111	
株主資本合計		—	—	20,111	0.4
II 評価・換算差額等				3,658,315	79.2
その他有価証券評価差額金		—	—	4,620,634	100.0
評価・換算差額等合計		—	—		
純資産合計		—	—		
負債純資産合計		—	—		

② 【損益計算書】

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)		金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高							
1 製品売上高		3,185,291			3,497,169		
2 商品売上高		156,931			160,953		
3 受取販売手数料		5,912			6,104		
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高	※5	198,069			192,506		
2 当期製品製造原価		866,001			1,000,737		
合計		1,064,071			1,193,243		
3 他勘定振替高	※1	90,994			103,125		
4 期末製品たな卸高		192,506			246,403		
製品売上原価		780,570			843,715		
5 期首商品たな卸高		14,249			10,321		
6 当期商品仕入高		131,978			133,478		
合計		146,227			143,800		
7 他勘定振替高	※2	10,591			6,881		
8 期末商品たな卸高		10,321			10,252		
商品売上原価		125,314	905,884	27.1	126,666	970,381	26.5
売上総利益			2,442,251	72.9		2,693,847	73.5
III 販売費及び一般管理費	※3.5		1,821,002	54.4		1,944,313	53.1
営業利益		621,248		18.5		749,534	20.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		502			494		
2 有価証券利息		16,416			18,040		
3 受取配当金		3,040			3,172		
4 投資有価証券売却益		8,640			521		
5 賃貸収入		2,724			2,572		
6 その他		4,333	35,656	1.0	6,830	31,632	0.9
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		6,267			12,725		
2 たな卸資産評価損		9,588			1,739		
3 賃貸費用		2,228			2,276		
4 その他		8,391	26,475	0.7	2,767	19,508	0.5
経常利益			630,429	18.8		761,657	20.8

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益	※ 4	21,319	21,319	0.7	—	—	—
1 補助金収入		—	—	0.1	4,817	32,817	0.9
VII 特別損失		2,271	2,271	19.4	28,000	728,840	19.9
1 固定資産除却損		—	649,477	7.8	268,099	303,421	8.3
2 役員退職功労加算金		263,185	261,474	11.6	35,322	425,418	11.6
税引前当期純利益		△1,711	99,341				
法人税、住民税 及び事業税		388,003	487,344				
法人税等調整額							
当期純利益							
前期繰越利益							
当期末処分利益							

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		532,104	61.1	645,976	64.2
II 外注加工費		134,505	15.4	139,285	13.8
III 労務費		132,755	15.2	134,509	13.4
IV 経費	※1	71,967	8.3	86,582	8.6
当期総製造費用		871,332	100.0	1,006,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,347		4,432	
合計		872,680		1,010,785	
他勘定振替高	※2	2,246		2,381	
期末仕掛品たな卸高		4,432		7,667	
当期製品製造原価		866,001		1,000,737	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 経費の内訳 減価償却費 31,013千円 消耗品費 12,385千円 その他 28,567千円 <hr/> 合計 71,967千円	※1 経費の内訳 減価償却費 24,602千円 消耗品費 21,161千円 業務委託費 16,704千円 その他 24,113千円 <hr/> 合計 86,582千円
※2 他勘定振替高の内訳 試験費 1,719千円 その他 526千円 <hr/> 合計 2,246千円	※2 他勘定振替高の内訳 試験費 1,686千円 その他 694千円 <hr/> 合計 2,381千円
3 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、総合原価計算に基づく標準原価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800
事業年度中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			
前期利益処分による役員賞与			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
前期利益処分による別途積立金の積立			
当期における固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800

	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計					
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(千円)	46,800	—	2,080,000	487,344	2,614,144	△575	3,332,169			
事業年度中の変動額										
前期利益処分による剰余金の 配当				△95,383	△95,383		△95,383			
前期利益処分による役員賞与				△24,000	△24,000		△24,000			
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の積立		12,546		△12,546	—		—			
前期利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩		△1,043		1,043	—		—			
前期利益処分による別途積立 金の積立			260,000	△260,000	—		—			
当期における固定資産圧縮 積立金の取崩		△910		910	—		—			
当期純利益				425,418	425,418		425,418			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	10,592	260,000	35,442	306,035	—	306,035			
平成19年3月31日残高(千円)	46,800	10,592	2,340,000	522,787	2,920,179	△575	3,638,204			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	24,212	24,212	3,356,382
事業年度中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			△95,383
前期利益処分による役員賞与			△24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の積立			—
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の取崩			—
前期利益処分による別途積立金の積立			—
当期における固定資産圧縮積立金 の取崩			—
当期純利益			425,418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,101	△4,101	△4,101
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,101	△4,101	301,933
平成19年3月31日残高(千円)	20,111	20,111	3,658,315

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I	営業活動による キャッシュ・フロー			
1	税引前当期純利益		649,477	728,840
2	減価償却費		114,046	112,658
3	投資有価証券売却益		△8,640	△521
4	固定資産除却損		2,271	4,817
5	補助金収入		△21,319	—
6	貸倒引当金の増加額		47	70
7	賞与引当金の増加額		1,656	1,960
8	役員退職慰労引当金の増減額		32,650	△79,410
9	受取利息及び受取配当金		△19,958	△21,708
10	売上債権の増加額		△65,454	△91,814
11	たな卸資産の増減額		10,359	△75,578
12	仕入債務の増加額		24,671	27,927
13	役員賞与の支払額		△18,000	△24,000
14	その他		51,170	26,913
	小計		752,976	610,155
15	利息及び配当金の受取額		19,980	21,708
16	法人税等の支払額		△227,504	△233,299
II	営業活動による キャッシュ・フロー		545,452	398,564
I	投資活動による キャッシュ・フロー			
1	投資有価証券の取得による支出		△314,331	△387,034
2	投資有価証券の売却による収入		25,020	11,213
3	投資有価証券の償還による収入		344,832	245,354
4	有形固定資産の取得による支出		△140,501	△200,115
5	補助金収入		21,319	—
6	その他		△19,700	△16,062
	投資活動による キャッシュ・フロー		△83,360	△346,644
III	財務活動による キャッシュ・フロー			
1	配当金の支払額		△95,072	△95,079
	財務活動による キャッシュ・フロー		△95,072	△95,079
IV	現金及び現金同等物の増減額		367,019	△43,159
V	現金及び現金同等物の期首残高		810,858	1,177,878
VI	現金及び現金同等物の期末残高		1,177,878	1,134,718

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			487,344
II 任意積立金取崩額		1,043	1,043
固定資産圧縮積立金取崩額			
合 計			488,388
III 利益処分額			
1 配当金		95,383	
2 役員賞与金		24,000	
(うち監査役賞与金)		(2,100)	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		12,546	
(2) 別途積立金		260,000	391,930
IV 次期繰越利益			96,457

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は44,200千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は56,650千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,658,315千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,300千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産並びに対応債務 担保にしている資産	※1 担保に供している資産並びに対応債務 担保にしている資産
建物 51,485千円 土地 282,835千円 合計 334,321千円	建物 47,447千円 土地 282,835千円 合計 330,283千円
対応債務 該当事項はありません。	対応債務 同左
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,950,000株	※2 _____
※3 会社が保有する自己株式数 普通株式 1,335株	※3 _____
4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が24,212千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により配当に充当することが制限されております。 _____	4 _____
	※5 期末日満了手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 製品の他勘定振替高の内訳		※1 製品の他勘定振替高の内訳	
販売促進費	75,132千円	販売促進費	82,083千円
見本費	11,534千円	見本費	7,923千円
たな卸資産廃棄損	2,811千円	たな卸資産廃棄損	10,171千円
その他	1,516千円	その他	2,947千円
合計	90,994千円	合計	103,125千円
※2 商品の他勘定振替高の内訳		※2 商品の他勘定振替高の内訳	
販売促進費	4,463千円	販売促進費	4,356千円
当期商品仕入高	2,342千円	見本費	1,267千円
見本費	1,545千円	図書費	533千円
たな卸資産評価損	1,398千円	その他	723千円
図書費	539千円	合計	6,881千円
その他	300千円		
合計	10,591千円		
※3 販売費及び一般管理費の主なもの		※3 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	128,701千円	役員報酬	116,480千円
給与及び手当	567,377千円	給与及び手当	592,221千円
法定福利費	87,575千円	法定福利費	90,663千円
賞与引当金繰入額	47,688千円	賞与引当金繰入額	41,200千円
販売奨励金	137,580千円	販売奨励金	155,083千円
販売促進費	129,348千円	販売促進費	144,076千円
旅費交通費	116,741千円	旅費交通費	123,772千円
減価償却費	81,243千円	減価償却費	86,431千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,650千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,090千円
退職給付費用	31,954千円	退職給付費用	36,222千円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	20%	販売費	21%
一般管理費	80%	一般管理費	79%
※4 固定資産除却損の内訳		※4 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	757千円	工具器具備品	580千円
車両運搬具	1,416千円	建物	4,100千円
建物附属設備	20千円	その他	136千円
構築物	77千円	合計	4,817千円
合計	2,271千円		
※5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、120,535千円であります。		※5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、151,045千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	—	—	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,335	—	—	1,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	95,383	12	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,281	14	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 136,466千円	現金及び預金勘定 111,680千円
有価証券勘定 1,041,411千円	有価証券勘定 1,023,038千円
現金及び現金同等物 <u>1,177,878千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,134,718千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日に おける貸借対照 表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日に おける貸借対照 表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	20,142	51,358	31,216	19,245	40,915	21,670
その他	37,784	51,474	13,689	33,667	65,956	32,288
小計	57,927	102,832	44,905	52,912	106,871	53,959
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	6,137	5,785	△352
非上場外国債券	182,086	177,779	△4,307	235,156	215,271	△19,884
小計	182,086	177,779	△4,307	241,293	221,056	△20,237
合計	240,013	280,611	40,598	294,206	327,928	33,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	30,000	30,000
その他	—	4,514
合計	30,000	34,514
(2) その他有価証券		
非上場株式	21,604	30,193
マネー・マネジメント・ファンド	981,429	952,948
中期国債ファンド	59,982	60,089
投資信託	—	10,000
合計	1,063,015	1,053,231

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
①株式	—	—	—	1,600	702	—
②その他	25,020	8,640	—	9,613	264	445
合計	25,020	8,640	—	11,213	966	445

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 地方債	—	30,000	—	—
②その他	—	177,032	—	—
合計	—	207,032	—	—

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 地方債	—	30,000	—	—
②その他	—	228,600	—	—
合計	—	258,600	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																				
2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項 (1) 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">268,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資金残高</td> <td>312,886千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額（純額）</td> <td>44,200千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>44,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>一千円</td> </tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	268,685千円	年金資金残高	312,886千円	貸借対照表計上額（純額）	44,200千円	前払年金費用	44,200千円	退職給付引当金	一千円	2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項 (1) 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務</td> <td style="width: 95%;">297,410千円</td> </tr> <tr> <td>年金資金残高</td> <td>354,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額（純額）</td> <td>56,650千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>56,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>一千円</td> </tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	297,410千円	年金資金残高	354,060千円	貸借対照表計上額（純額）	56,650千円	前払年金費用	56,650千円	退職給付引当金	一千円
退職給付債務	268,685千円																				
年金資金残高	312,886千円																				
貸借対照表計上額（純額）	44,200千円																				
前払年金費用	44,200千円																				
退職給付引当金	一千円																				
退職給付債務	297,410千円																				
年金資金残高	354,060千円																				
貸借対照表計上額（純額）	56,650千円																				
前払年金費用	56,650千円																				
退職給付引当金	一千円																				
(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 38,714千円 なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 42,413千円 なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。																				
3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	3 退職給付債務等の計算基礎 同左																				

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税損金不算入 16,350千円	未払事業税 18,908千円
賞与引当金損金不算入 19,246千円	賞与引当金 20,037千円
その他 3,210千円	その他 2,946千円
計 38,808千円	計 41,892千円
②固定資産	②固定資産
役員退職慰労引当金 120,268千円	役員退職慰労引当金 88,218千円
その他 6,288千円	その他 4,339千円
計 126,557千円	計 92,558千円
繰延税金資産合計 165,365千円	繰延税金資産合計 134,451千円
 (繰延税金負債)	 (繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額 16,385千円	その他有価証券評価差額 13,610千円
固定資産圧縮積立金 7,784千円	固定資産圧縮積立金 7,168千円
その他 17,839千円	その他 22,864千円
繰延税金負債合計 42,009千円	繰延税金負債合計 43,642千円
差引：繰延税金資産の純額 123,355千円	差引：繰延税金資産の純額 90,808千円
 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
住民税均等割等 0.2%	住民税均等割等 0.4%
法人税額の特別控除額 △2.3%	法人税額の特別控除額 △1.9%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	419円24銭	460円24銭
1 株当たり当期純利益	45円79銭	53円52銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,658,315
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,658,315
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,335
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	7,948,665

(2) 1 株当たり当期純利益額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	388,003	425,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,003	425,418
普通株式の期中平均株式数(株)	7,948,665	7,948,665

(注) 2 株式分割について

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たりの情報）の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 株当たり純資産	383円40銭
1 株当たり当期純利益	34円93銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	23,940
関西電力(株)	3,000	10,170
(株)浪漫館	70	9,940
(株)パワフルズ	38	7,220
ワン・ビジョン(株)	30	5,013
(株)アン	30	4,101
スニップ(株)	20	2,550
西菱電機(株)	2,000	1,952
(株)クラウディア	1,000	1,471
(株)たけびし	2,300	1,462
シャディ(株)	1,000	1,461
(株)オックスクリエーション	20	1,369
京都機械工具(株)	3,000	1,218
コカ・コーラウェストホールディングス(株)	451	1,152
(株)アルテサロンホールディングス	12	1,026
サンコール(株)	1,000	790
(株)ニチダイ	1,000	775
(株)アートネイチャー	100	550
(株)ミルボン	120	439
(株)田谷	300	293
計	15,509	76,893

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
京都みらい債	30,000	30,000
豪ドル建債（国際復興開発銀行）	4,514	4,514
その他有価証券		
RBSトリガー型東京エレクトロン株転換可能債	50,209	45,971
C Sトリガー型住友金属鉱山株転換可能債	31,536	31,536
ケービーシートリガー型三井商事株転換可能債	30,073	29,008
リーマンプラスザーズトリガー型トヨタ&三菱地所株転換可能債	30,000	28,206
マルチコーラブルトリガー型三井フィナンシャル株償還可能債	26,200	24,258
マルチコーラブルトリガー型東レ株償還可能債	25,530	23,130
三菱セキュリティーズトリガータイプみずほ信託株転換可能債	30,537	22,545
計	258,600	239,171

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	952,948(千口)	952,948
中期国債ファンド	60,089(千口)	60,089
投資信託	10,000(千口)	10,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村不動産オフィスファンド (不動産投資信託)	10(口)	15,100
森トラスト総合リート投資 (不動産投資信託)	10(口)	15,400
日本ビルファンド投資法人投資 証券 (不動産投資信託)	8(口)	15,600
ジャパンホテルアンドリゾート 投資 (不動産投資信託)	10(口)	7,000
京都・滋賀インディックスファ ンド (投資信託)	987(口)	12,856
コメルツクロッキー日本株プラ ス3ヶ月 (投資信託)	10,000(口)	10,615
計	—	1,099,609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	731,498	4,585	4,506	731,576	371,304	28,454	360,272
構築物	45,263	—	—	45,263	32,358	2,192	12,904
機械装置	108,360	15,426	683	123,103	74,045	10,287	49,058
車両運搬具	75,657	4,958	1,730	78,885	46,068	15,121	32,816
工具器具備品	325,589	41,117	10,607	356,099	251,728	39,944	104,371
土地	914,751	—	—	914,751	—	—	914,751
建設仮勘定	—	114,218	—	114,218	—	—	114,218
有形固定資産計	2,201,119	180,306	17,527	2,363,897	775,504	96,001	1,588,392
無形固定資産							
ソフトウェア	91,276	6,197	—	97,474	48,764	16,522	48,709
その他	8,319	—	—	8,319	1,449	134	6,870
無形固定資産計	99,596	6,197	—	105,793	50,213	16,656	55,580
長期前払費用	7,868	—	—	7,868	4,132	1,266	3,735
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物 (建物附属設備)	営業第二部	京都営業所及び大阪営業所 新事務所関係	4,585千円
機械装置	生産部	ガス焚きボイラー (2台)	13,500千円
車両運搬具	営業第一部及び 営業第二部	営業用車両 (2台)	4,958千円
工具器具備品	生産部	新製品用ボトル・キャップ金型	17,200千円
	営業第一部及び 営業第二部	営業販促用D V D	8,153千円
	営業第二部	京都、大阪及び岡山営業所 新事務所関係	5,727千円
	多数部署	パソコン等 I T 機器	6,394千円
ソフトウェア	販売 C S 部	基幹追加システム	6,197千円
建設仮勘定	生産部	本社物流倉庫増設及び危険物 倉庫建設	11,718千円
	管理部門及び 研究部	管理部門及び研究部社屋建設	98,980千円

(注) 2 当期減少額の主な内容は次のとおりです。

建物	総務部	役員駐車場	4,193千円
工具器具備品	多数部署	パソコン等 I T 機器	10,203千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	489	560	—	489	560
賞与引当金	47,688	49,648	47,688	—	49,648
役員退職慰労引当金	297,990	34,090	113,500	—	218,580

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,347
預金	普通預金	106,333
	計	106,333
合計		111,680

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱野田	15,593
㈱ビプロス	6,646
㈱モリタ	4,280
トップ商事㈱	4,033
㈱菊池	3,358
その他	4,512
合計	38,425

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4月	19,465
〃 5月	9,290
〃 6月	9,669
合計	38,425

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ニュースコーポレーション	78,199
有パワフルズ	56,578
株マコト	41,137
株リフレ	39,219
オーディーエー株	27,829
その他	500,337
合計	743,302

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
660,808	3,664,228	3,581,734	743,302	82.81	69.93

二 商品

区分	金額(千円)
販売促進用品その他	10,252
合計	10,252

ホ 製品

区分	金額(千円)
トイレタリー	104,943
整髪料	47,424
カラー剤	36,264
育毛料	19,605
ペーマ剤	36,350
リフリー	1,815
合計	246,403

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
ボトル	38,753
油脂・高分子物	33,646
キャップ	8,978
トムソンケース	3,909
香料	3,897
ラベル・タックシール	2,204
段ボールケース	1,052
その他	1,610
合計	94,052

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
自製原料	226
半製品バルク	6,591
未包装製品	849
合計	7,667

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
プライスカード	478
パンフレット類	8,675
ナイロン袋	1,269
その他	3,220
合計	13,644

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケーアイケミカル株	11,710
㈱シバハシケミファ	11,045
大丸興業㈱	10,496
㈱カラーアート社	8,852
曾田香料㈱	4,635
その他	52,258
合計	98,997

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
㈱ニュースコーポレーション	29,380
㈱パワフルズ	18,060
ワン・ビジョン㈱	15,620
㈱バイコナミ	13,240
㈱リフレ	13,100
その他	155,698
合計	245,098

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	500株券、1,000株券及び10,000株券						
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日						
1単元の株式数	500株						
株式の名義書換え							
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	印紙税相当額						
株券喪失登録							
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円						
株券登録料	1枚につき 110円						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額						
公告掲載方法	日本経済新聞						
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株式名簿記載(1,000株以上所有)の株主に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈致します。 <table> <tr> <td>(1) 1,000株以上</td> <td>7,000円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>(2) 2,000株以上</td> <td>9,500円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>(3) 3,000株以上</td> <td>12,000円相当の自社製品</td> </tr> </table>	(1) 1,000株以上	7,000円相当の自社製品	(2) 2,000株以上	9,500円相当の自社製品	(3) 3,000株以上	12,000円相当の自社製品
(1) 1,000株以上	7,000円相当の自社製品						
(2) 2,000株以上	9,500円相当の自社製品						
(3) 3,000株以上	12,000円相当の自社製品						

(注) 1 取扱場所である三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部の所在地は平成19年5月7日付をもって「大阪市北区堂島浜一丁目1番5号」に変更されております。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利行使することができません。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第28期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木快雄印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南幸治印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大嶋豊印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木快雄印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南幸治印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋豊印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社処理の変更に記載されているとおり、会社は当該事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。